

都市政策研究所
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

関門地域共同研究会の前年度成果報告会：開催報告

関門海峡を挟んで一つの都市圏を形成している北九州市と下関市は「関門地域」と呼ばれています。また両市は、それぞれ市立大学(地方独立行政法人)を有するという特徴があります。

「関門地域共同研究会」は、1994年に北九州大学北九州産業社会研究所(当時。現：北九州市立大学都市政策研究所)と下関市立大学附属産業文化研究所(当時。現：下関市立大学附属地域共創センター)によって設立されたもので、互いに連携・協力して「関門活性化」を主テーマとする共同の研究を実施し、時代と地域の要請に応えることを目的とした研究活動を継続的に行ってきています。

『関門地域共同研究』研究テーマ一覧

1994年度	関門地域住民意識調査 ～若者定住と福祉をめぐって
1995～1996	関門港研究
1997～1998	海峡都市圏の研究「関門経済圏の産業構造」
1999～2000	環境研究「関門地域における環境保全への取り組み」
2001～2002	関門地域の国際経済協力、金融研究
2003～2004	関門地域の国際観光振興、ベンチャー創出・育成
2005～2006	関門地域連携に関わる『ソーシャル・キャピタル』研究
2007	『関門特別市』に関する基礎的研究 ～今後の地方分権改革後の関門地域への展望
2008	斜面地居住の生活問題 ～自治町会活動、高齢者の生活のバリア・健康について

2009

若年者労働市場 ～関門地域における企業の雇用ニーズと若年者の能力

注) 本紙 2008年7月1日号の表に加筆したもの

これらの研究成果については、毎年度『関門地域研究』と題した定期刊行物を刊行するとともに、公開型の成果報告会の開催によって地域へと還元し、また教育面でも様々な形で成果の活用を進めています。

2009年度の研究成果については、2010年6月29日(火)に成果報告会を開催しました。今回は「関門地域における企業の雇用ニーズと若年者の能力」をテーマとして、両大学の4名の教員が5つの報告を行いました。

今回の研究報告一覧

「北九州市の学卒労働市場と若年者雇用」 晴山英夫(北九州市立大学経済学部教授、前・都市政策研究所長)
「北九州地域の実業高校・大学等の就職地域」 吉村英俊(北九州市立大学都市政策研究所教授)
「下関雇用動向調査と若年者就業意識等調査からみえるもの」 道盛誠一(下関市立大学経済学部教授)
「北九州の企業と北九大生の社会人基礎力に関する現状」 真鍋和博(北九州市立大学地域創生学群准教授)
「下関市内事業所の若年者雇用ニーズと市内若年者の社会人基礎力の現状」 道盛誠一(下関市立大学経済学部教授)

(4面に続く)

北九州市商圈調査について～今後の政策立案に向けて～

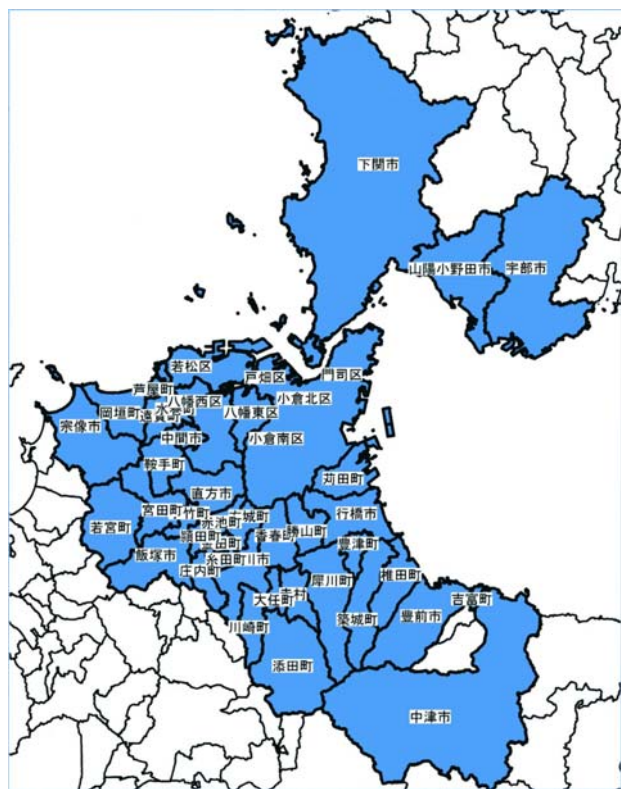
都市政策研究所 准教授 片岡寛之

1. 北九州市商圈調査とは

北九州市では、昭和55年（1980年）以降5年おきに「北九州商圈調査」を実施している。商圈調査の目的は、北九州市の小売業の商圈を把握し、北九州市及び隣接する自治体に居住している消費者を対象に、買い物行動の動向を探ることである。また、この商圈調査では、商圈構造の変化や消費者の買い物行動の変化について明らかにしつつ、それが外的環境の変化にどの程度影響を受けているかを検証している。

地方自治体が独自にこのような調査を実施するケースは珍しく、商業者をはじめ、各方面の関係者の注目度も高いわけだが、今年度は5年に1度の調査年度にあたる。そこで、過去3回の調査項目の概要について以下にまとめた上で、今後の調査に向けた課題について整理する。

図1 商圈調査の対象地域



出所) 北九州市商圈調査報告書

2. これまでの調査の概要

1) 平成7年度（1995年度）調査

平成5年（1993年）にJR小倉駅前小倉そごうが開業して間もない時期に実施されたこの調査では、①北九州都市圏における小売業の特徴、②北九州市の商圈の変化、③消費者行動の特徴と変化、④消費者のライフスタイルと購買行動等の項目について、訪問留置法で調査が行われた。規模としては、共通調査として市内外の主婦3,800人、トピックス調査として独身者（1人暮らし者、家族と同居者）400人を対象としたものであった。

2) 平成12年度（2000年度）調査

平成12年度調査時には、JR小倉駅改築および、それに伴うモノレールの小倉駅乗り入れ（1998年）などにより、交通結節点としての小倉駅の機能が向上したものの、一方では、経営破綻によって小倉そごうが閉店（2000年12月）するなど、小倉都心部の商業を取り巻く環境に大きな変化が見られた。加えて、1998年には、いわゆるまちづくり3法（改正都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地の活性化に関する法律）が施行（大規模小売店舗立地法のみ2000年施行）されるなど、制度面でも大きな変化が見られる中での調査であった。

平成12年度調査では、①近年の消費動向と購買行動の変化、②北九州都市圏における小売業の現状、③北九州市の商圈の変化、④消費購買行動の特徴と変化、⑤消費者のライフスタイルと購買行動等の項目について、訪問留置法で調査が行われた。このときから調査が大規模化し、共通調査として市内外の主婦5,000人と独身者（家族と同居者、一人暮らし社会人、大学・短大生）1,000人、トピックス調査として高齢者（高齢者のみの世帯もしくは65歳以上の一人暮らし世帯）1,000人を対象として、調査が実施された。

3) 平成17年度（2005年度）調査

この調査時を振り返ると、紫川マイタウンマイリバー整備事業が仕上げの段

階をむかえ、室町1丁目にリバーウォーク北九州が開業（平成15年）し、小倉駅前には新たに小倉伊勢丹が開業するなど、商業環境としては明るい材料が見られた時期であった。また、一方で、北九州市都市計画マスタープラン全体構想が策定（平成15年）され、北九州ルネッサンス構想が目標年を迎えるなど、都市政策の面でも新たな局面を迎えようとしていた。

平成17年度調査では、①北九州都市圏の小売業の概況と変化、②北九州市の商圈の変化、③消費者購買行動の特徴と変化、④独身者のライフスタイルと購買行動、⑤ライフスタイル・グループインタビューによる購買行動の特徴等について、訪問留置法、調査対象企業等での配布回収、モデレータによるインタビュー等の方法で調査が実施された。規模としては、共通調査として、市内外の主婦5,040人と独身者（市内・福岡市内の企業勤務者、市内大学生）1,000人を対象とし、トピックス調査として、数名ずつのグループインタビュー（独身女性グループ、子育て主婦グループ、高齢者グループ）が行われている。

3. 今後の課題と期待

以上のように過去3回の調査を振り返ると、共通調査と称した世帯の主婦を対象とした調査を中心とし、毎回トピックス調査と称した特色のある調査が行われていることが分かる。それらの内容を踏まえ、今後の調査にあたっての課題と期待についてまとめることにする。

1) 調査の対象について

調査の開始以降30年目を迎えるわけだが、その間、人口の増加から減少、そして高齢化の進展といった社会的環境の変化の中で、都市社会の成熟化に伴う趣味・嗜好、ニーズの多様化や、ライフスタイルの変化といった消費者側の変化が見られ、一方では、百貨店の低迷や小売業界の弱体化、郊外型大型店やコンビニエンスストア、さらにはネットショッピングなどといった購買環境の多様化など、サービスを提供する側である商業環境についても大きな変化が見られるようになった。そのような中で、調査を継続していくためには、ある程度時代の変化に呼応する形でマイナーチェンジをしていく必要があると考えられる。そういった意味で、世帯消費を中心とした主婦層への調査といった、ある意味限定した視点ではなく、個人消費とい

った観点から調査対象を広げていくことが求められる。

2) 調査の視点について

この調査が商圈調査である以上、小売業の動向や購買行動の変化が中心になり、そして、今後も街の賑わいづくりや、活性化を考える上で、商業の担う役割が大きいことには変わらないが、社会情勢の変化やニーズの多様化が進む現在にあつては、単なる消費活動にとどまらず、もっと広い視点、つまり、来街行動という視点をどのような形でこの調査に取り入れていくかが課題の一つだと考えられる。

3) 調査結果の有効利用

多くの自治体における組織上の課題ともいえるが、様々な分野において貴重な調査が実施されているにも関わらず、それらに関連づけて整理することが難しい状況にあることが推察される。それぞれの調査は大変興味深いもので、各側面においての現状を表す重要な調査であるが、それらの結果を総合的な政策の立案と実現に向けて、如何に横断的に利用していくかが課題だと考えられる。

そういった意味で、地域のシンクタンク機能を有する当研究所としては、このような各種調査結果の収集、そして調査分析への参画等を通じて、総合的な視点から政策提言につなげていくことが重要な責務となるのではないかと考えている。

4) 今後の期待

冒頭でも触れたように、自治体が主体となってこのような調査を実施しているケースは珍しい。加えて、今回は、小倉地区と黒崎地区の2地区において中心市街地活性化基本計画が認定（平成20年）されてはじめて実施される調査でもある。とにかく今後も調査を継続していくこと、それが時代の流れや実態に即した形で実施されること、そして、調査結果が今後の北九州をより良い街にするために有用に利用されることを期待したい。

出典) 北九州市商圈調査報告書
北九州市 HP

(1面から続く)

関門地域共同研究会成果報告会の様子



2010年6月29日(火)、於：海峡メッセ下関

成果報告会当日、会場の山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)には、約60名の方々にお集まりいただきました。ご多忙の中お集まりいただいた皆様方に厚く御礼申し上げます。

(都市政策研究所准教授 南 博)

今回の報告会で発表した研究成果については、『関門地域研究』Vol.19(2010年3月発行)としてまとめられています。

都市政策研究所のホームページからダウンロードできますので、ぜひご覧ください。

アドレス：<http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/index.htm>
もしくは「北九州市立大学都市政策研究所」で検索してください。

事業日誌(2010年4月～6月)

■研究会など

- ・地域づくり研究会：4/24
- ・関門地域共同研究会運営委員会：5/6
- ・地域づくり研究会：5/22
- ・関門地域共同研究会成果報告会：6/29

■講演、シンポジウム、学会など

- ・第3回北九州市立大学都市政策研究所研究報告会：4/15
- ・遠賀・中間広域連携シンポジウム：4/17
- ・道州制に関する講演(佐賀県鳥栖市)：5/8
- ・産学連携学会(函館)：6/23～25
- ・九州大学国際学術交流フォーラム「非東京の地域デザインを九州から考える」：6/26

■出張、視察対応など

- ・フィンランド・オウル大学 スーレ研究所来訪：6/15

都市政策研究所資料室・新着図書

- ・九州運輸要覧 平成21年度版
- ・地方財政白書 平成22年版
- ・北九州市統計年鑑 平成21年版
- ・北九州市の市民経済計算 平成19年度
- ・ブリタニカ国際年鑑 2010年版
- ・大都市比較統計年表 平成20年
- ・環境白書 平成22年版
- ・アジア動向年報2010
- ・外交青書2010(平成22年版)
- ・世界経済の潮流2010年I
- ・男女共同参画白書 平成22年版
- ・科学技術白書 平成22年版

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.53

7.1.2010

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN